



～ 福岡県議会 2月定例会 ～

安全・安心まちづくり条例の制定を

福岡県議会の2月定例会が開かれ、公明党は代表質問で安全・安心まちづくり条例の制定を提案しました。子どもが凶悪な事件に巻き込まれる事件が相次ぐ中、同条例は、学校や公園、道路、駐車場、マンションなど、街のあらゆる箇所を安全・安心の観点から見直すことを推進する条例。そのため県など行政や県民・市民、企業・団体などの責務を定めま

す。
公明党福岡県議団は、平成15年12月議会で同条例を初めて提案したほか、これまで再三にわたり県の積極的な対応を求めてきました。また、高橋議員は、平成16年9月議会で同条例を早期に制定することを求めたほか、先進地である大阪府や大分県などを視察してきました。

今回の質問に対し麻生知事は「条例制定は、安全・安心なまちづくりに有効な手段」と前向きに答弁。安全・安心なまちづくりを推進するための審議会が発足し、条例制定も視野に入れた協議を進めることになりました。



大阪市で条例を基に自転車の盗難防止を進める市民(上) 大分市で条例について聞く公明党福岡県議団(下)

少子化対策で追及

2月定例議会で一般質問に立った高橋議員は、県が少子化対策として取り組んでいる「子育て応援宣言登録」制度について正しました。同議員は、制度の意義は、職場が子育てを応援するのが当たり前という社会を実現することと指摘。その上で、登録企業が職場を改善

する際に、助成金を出すことを提案しました。また、両親ともフルタイムで働く共働き家庭の子どもを放課後、ベテラン主婦らが預かる「生活塾」についても導入を検討するよう促しました。

これに対し麻生知事は、職場環境の整備を図るためのマニュアル作成や研修会の開催など、職場改善に支援をすると答えました。



子どものメディア漬けに警鐘！

幼児期からテレビやビデオなどのメディア漬けになっている子どもが自閉症のような症状になる例や、映像メディアが脳の働きを抑止するという研究報告があることから、福岡県は、母子手帳とともに手渡している冊子「子育て1、2、3」「母子手帳(別冊)」に新年度から子どものメディア漬けへ警鐘を鳴らす内容を盛り込みました。高橋議員が昨年6月議会で、脳の発達が著しい0歳から2歳の間は、なるべく映像メディアに接するべきではないなどとする研究を紹介し、提案していたものです。



改訂された冊子(右)と、報告をする高橋議員(上)



周産期母子医療の課題は？

大分県立病院のセンターを視察

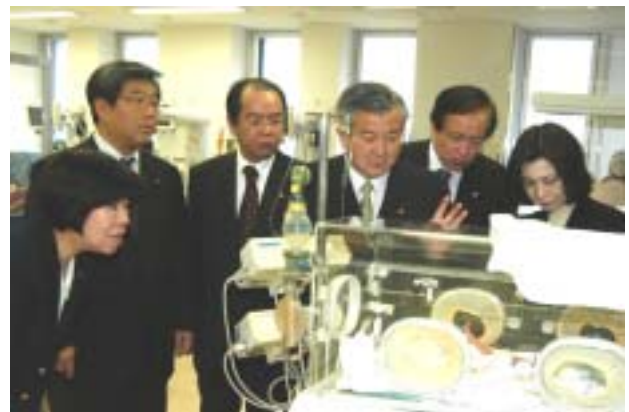
周産期母子医療の課題を探ろうと、公明党福岡県議団はこのほど、大分市豊饒の大分県立病院を訪れ、昨年4月に開設された「総合周産期母子医療センター」を視察しました

【写真右】。これには高橋議員も同行しました。

「周産期」とは、妊娠22週から生後7日未満の期間のこと。この時期は妊娠合併症や分娩時の新生児仮死など母子ともに異常が生じやすく、周産期母子医療は、そうした高いリスクを背負った母子に総合医療を提供する

ことが目的です。

県議団一行は、福岡県の周産期医療の充実を図るため、同センターの概要や周産期医療の現状、課題について聞きました。



子育て支援へ「応援の店」 福岡など5県が今秋から

福岡県は、佐賀、長崎、熊本、大分の4県と協力し、今年秋から「子育て応援の店」登録制度を始めます。就学前の子どもがいる子育て家庭に割引やおまけをする小売店や飲食店を応募、登録した店には5県共通のシールを張って「子育て世帯に優しい店」をPRできる仕組みです。子育て世帯の経済的負担を少しでも減らすとともに、社会全体で子育てする意識を高めることが狙いです。

